

## (8) 一般会計等における財務書類4表

財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの書類により構成されている。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきたが、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成することとされ、平成28年度決算からは「統一的な基準」により財務書類を作成している。

### ア 貸借対照表

会計年度末における、本市の財政状態を表す。「資産の部」に計上している財産をどのような財源で調達したかについて、将来世代の負担部分を「負債の部」に、過去・現役世代の負担部分を「純資産の部」に計上している。

### イ 行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用の状況を表す。「経常費用」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分等を計上している。

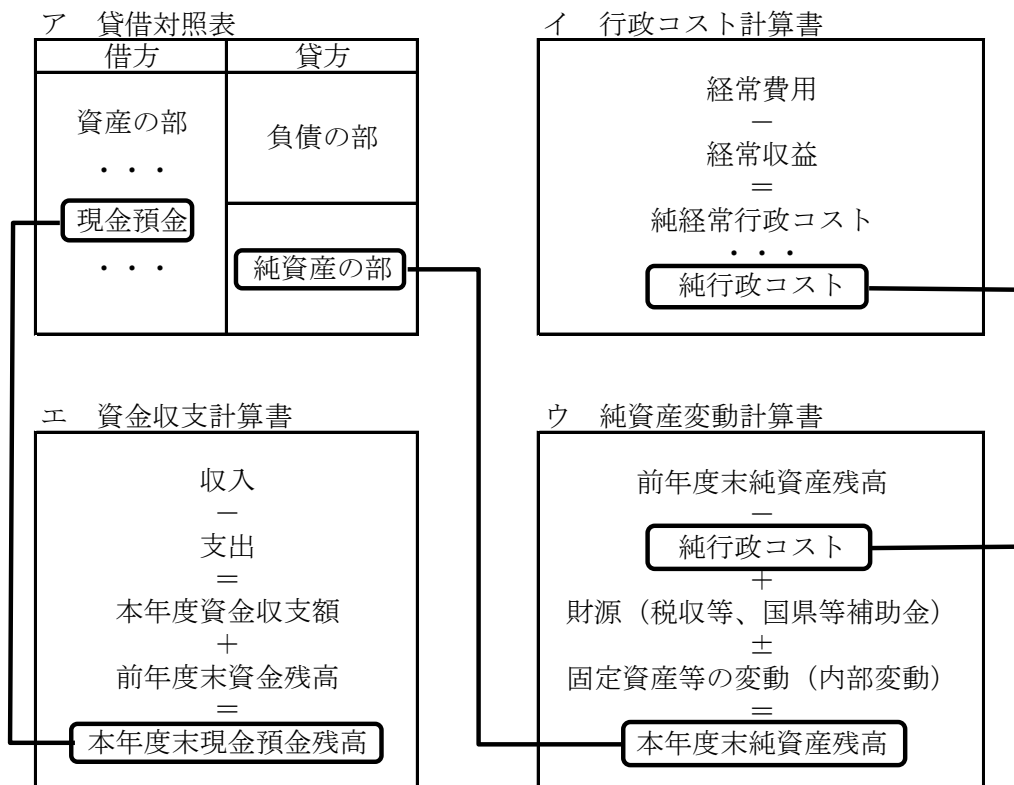
### ウ 純資産変動計算書

一会計期間において、「貸借対照表」の「純資産の部」に計上されている各項目がどのように変動したかを表す。主な純資産の減少要因としては、「行政コスト計算書」で算出した「純行政コスト」、増加要因としては、市税・地方交付税等の「税収等」、国・京都府からの「国県等補助金」が挙げられる。

### エ 資金収支計算書

一会計期間における、本市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表す。「前年度末資金残高」は前年度普通会計の形式収支であり、「本年度末資金残高」は本年度普通会計の形式収支と一致する。

### <財務書類4表の関連図>



# 一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>	211,397,904	<b>【負債の部】</b>	53,253,866
固定資産	201,604,433	固定負債	46,057,932
有形固定資産	195,997,473	地方債(臨時財政対策債除く)	20,745,366
事業用資産	100,439,816	臨時財政対策債	13,539,137
土地	69,312,577	長期未払金	736,701
立木竹	215,819	退職手当引当金	10,556,662
建物	73,052,146	損失補償等引当金	191,918
建物減価償却累計額	△ 47,251,825	その他	288,148
工作物	8,320,908	流動負債	7,195,934
工作物減価償却累計額	△ 7,458,787	1年内償還予定地方債(臨時財政対策債除く)	1,863,018
その他	0	1年内償還予定臨時財政対策債	2,599,912
その他減価償却累計額	0	未払金	33,527
建設仮勘定	4,248,978	未払費用	0
インフラ資産	93,922,239	前受金	0
土地	54,441,715	前受収益	0
建物	8,182,877	賞与等引当金	1,042,557
建物減価償却累計額	△ 4,778,682	預り金	1,505,251
工作物	104,917,270	その他	151,669
工作物減価償却累計額	△ 68,957,849	負債合計	53,253,866
その他	0	<b>【純資産の部】</b>	158,144,038
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	208,600,204
建設仮勘定	116,908	余剰分(不足分)	△ 50,456,166
物品	5,516,835		
物品減価償却累計額	△ 3,881,417		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	5,606,960		
投資及び出資金	438,337		
有価証券	70,000		
出資金	368,337		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	670,892		
長期貸付金	65,328		
基金	4,445,957		
減債基金	0		
その他	4,445,957		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 13,554		
流動資産	9,793,471		
現金預金	2,627,671		
未収金	189,841		
短期貸付金	9,823		
基金	6,985,948		
財政調整基金	3,312,853		
減債基金	3,673,095		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,812		
資産合計	211,397,904	純資産合計	158,144,038
		負債及び純資産合計	211,397,904

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	69,302,002
業務費用	31,139,706
人件費	14,824,651
職員給与費	11,625,236
賞与等引当金繰入額	64,865
退職手当引当金繰入額	28,395
その他	3,106,155
物件費等	15,147,646
物件費	8,662,773
維持補修費	2,773,368
減価償却費	3,689,593
その他	21,912
その他の業務費用	1,167,409
支払利息	137,901
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,029,508
移転費用	38,162,296
補助金等	14,456,757
社会保障給付	17,889,275
他会計への繰出金	5,761,506
その他	54,758
経常収益	2,678,593
使用料及び手数料	1,376,969
その他	1,301,624
純経常行政コスト	66,623,409
臨時損失	31,956
災害復旧事業費	0
資産除売却損	31,956
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	24,672
資産売却益	24,672
その他	0
純行政コスト	66,630,693

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	158,067,147	207,430,019	△ 49,362,872
純行政コスト(△)	△ 66,630,693		△ 66,630,693
財源	66,562,259		66,562,259
税収等	42,308,110		42,308,110
国県等補助金	24,254,149		24,254,149
本年度差額	△ 68,434		△ 68,434
固定資産等の変動(内部変動)		1,157,798	△ 1,157,798
有形固定資産等の増加		4,707,538	△ 4,707,538
有形固定資産等の減少		△ 3,548,860	3,548,860
貸付金・基金等の増加		41,428	△ 41,428
貸付金・基金等の減少		△ 42,308	42,308
資産評価差額	2,246	2,246	
無償所管換等	126,793	126,793	
その他	16,286	△ 116,652	132,938
本年度純資産変動額	76,891	1,170,185	△ 1,093,294
本年度末純資産残高	158,144,038	208,600,204	△ 50,456,166

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	65,519,149
業務費用支出	27,356,853
人件費支出	14,731,391
物件費等支出	11,458,053
支払利息支出	137,901
その他の支出	1,029,508
移転費用支出	38,162,296
補助金等支出	14,456,757
社会保障給付支出	17,889,275
他会計への繰出支出	5,761,506
その他の支出	54,758
業務収入	68,103,064
税収等収入	42,308,110
国県等補助金収入	23,116,361
使用料及び手数料収入	1,376,969
その他の収入	1,301,624
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,583,915
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,604,980
公共施設等整備費支出	4,707,538
基金積立金支出	474,647
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,422,795
その他の支出	0
投資活動収入	3,058,524
国県等補助金収入	1,137,788
基金取崩収入	468,359
貸付金元金回収収入	1,427,705
資産売却収入	24,672
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,546,456
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,195,970
地方債償還支出	4,195,970
その他の支出	0
財務活動収入	4,904,100
地方債発行収入	4,904,100
その他の収入	0
財務活動収支	708,130
本年度資金収支額	△ 254,411
前年度末資金残高	1,376,831
本年度末資金残高	1,122,420
前年度末歳計外現金残高	1,482,675
本年度歳計外現金増減額	22,576
本年度末歳計外現金残高	1,505,251
本年度末現金預金残高	2,627,671

## 重要な会計方針に関する注記

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### (2) 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### 2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券・・・・・・・・取得原価

#### (2) 出資金・・・・・・・・出資金額及び市場価格

### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・定額法

#### (2) 無形固定資産・・・定額法

#### (3) リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

#### (1) 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### (2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(3) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(4) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

# 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>	337,408,506	<b>【負債の部】</b>	154,267,449
固定資産	321,173,257	固定負債	141,381,924
有形固定資産	312,265,443	地方債(臨時財政対策債除く)	70,130,288
事業用資産	100,439,816	臨時財政対策債	13,539,137
土地	69,312,577	長期未払金	736,701
立木竹	215,819	退職手当引当金	10,927,783
建物	73,052,146	損失補償等引当金	191,918
建物減価償却累計額	△ 47,251,825	その他	45,856,097
工作物	8,320,908	流動負債	12,885,525
工作物減価償却累計額	△ 7,458,787	1年内償還予定地方債(臨時財政対策債除く)	4,722,346
その他	0	1年内償還予定臨時財政対策債	2,599,912
その他減価償却累計額	0	未払金	2,444,363
建設仮勘定	4,248,978	未払費用	0
インフラ資産	202,186,604	前受金	682
土地	59,963,229	前受収益	0
建物	13,879,755	賞与等引当金	1,148,472
建物減価償却累計額	△ 6,864,776	預り金	1,818,081
工作物	238,124,801	その他	151,669
工作物減価償却累計額	△ 109,584,676	負債合計	154,267,449
その他	0	<b>【純資産の部】</b>	183,141,057
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	329,673,821
建設仮勘定	6,668,271	余剰分(不足分)	△ 146,532,764
物品	22,269,885		
物品減価償却累計額	△ 12,630,862		
無形固定資産	3,008,829		
ソフトウェア	0		
その他	3,008,829		
投資その他の資産	5,898,985		
投資及び出資金	538,337		
有価証券	170,000		
出資金	368,337		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	930,998		
長期貸付金	65,328		
基金	4,445,957		
減債基金	0		
その他	4,445,957		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 81,635		
流動資産	16,235,249		
現金預金	5,785,633		
未収金	1,927,200		
短期貸付金	9,823		
基金	8,490,741		
財政調整基金	4,817,646		
減債基金	3,673,095		
棚卸資産	53,197		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 31,345		
繰延資産	0		
資産合計	337,408,506	純資産合計	183,141,057
		負債及び純資産合計	337,408,506

# 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	109,846,765
業務費用	41,400,412
人件費	15,980,222
職員給与費	12,540,028
賞与等引当金繰入額	130,094
退職手当引当金繰入額	83,563
その他	3,226,537
物件費等	23,136,502
物件費	12,183,786
維持補修費	3,045,875
減価償却費	7,879,421
その他	27,420
その他の業務費用	2,283,688
支払利息	748,217
徴収不能引当金繰入額	8,999
その他	1,526,472
移転費用	68,446,353
補助金等	50,483,368
社会保障給付	17,908,048
他会計への繰出金	0
その他	54,937
経常収益	8,902,243
使用料及び手数料	7,157,980
その他	1,744,263
純経常行政コスト	100,944,522
臨時損失	43,463
災害復旧事業費	0
資産除売却損	31,956
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	11,507
臨時利益	29,415
資産売却益	24,672
その他	4,743
純行政コスト	100,958,570

# 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	182,917,203	327,941,774	△ 145,024,571
純行政コスト(△)	△ 100,958,570		△ 100,958,570
財源	100,463,160		100,463,160
税収等	56,761,220		56,761,220
国県等補助金	43,701,940		43,701,940
本年度差額	△ 495,410		△ 495,410
固定資産等の変動(内部変動)		1,428,409	△ 1,428,409
有形固定資産等の増加		8,968,607	△ 8,968,607
有形固定資産等の減少		△ 7,610,441	7,610,441
貸付金・基金等の増加		358,878	△ 358,878
貸付金・基金等の減少		△ 288,635	288,635
資産評価差額	2,246	2,246	
無償所管換等	438,010	438,010	
その他	279,008	△ 136,618	415,626
本年度純資産変動額	223,854	1,732,047	△ 1,508,193
本年度末純資産残高	183,141,057	329,673,821	△ 146,532,764

# 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	101,708,962
業務費用支出	33,262,609
人件費支出	15,864,311
物件費等支出	15,147,917
支払利息支出	748,217
その他の支出	1,502,164
移転費用支出	68,446,353
補助金等支出	50,483,368
社会保障給付支出	17,908,048
他会計への繰出支出	0
その他の支出	54,937
業務収入	106,881,112
税収等収入	56,619,303
国県等補助金収入	41,547,224
使用料及び手数料収入	6,963,892
その他の収入	1,750,693
臨時支出	11,337
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	11,337
臨時収入	4,742
<b>業務活動収支</b>	<b>5,165,555</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,366,237
公共施設等整備費支出	9,149,018
基金積立金支出	792,097
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,422,795
その他の支出	2,327
投資活動収入	4,327,900
国県等補助金収入	1,979,829
基金取崩収入	714,688
貸付金元金回収収入	1,427,705
資産売却収入	24,672
その他の収入	181,006
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,038,337</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,988,364
地方債等償還支出	6,988,364
その他の支出	0
財務活動収入	8,206,700
地方債等発行収入	8,206,700
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>1,218,336</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 654,446</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,934,828</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,280,382</b>

前年度末歳計外現金残高	1,482,675
本年度歳計外現金増減額	22,576
本年度末歳計外現金残高	1,505,251
本年度末現金預金残高	5,785,633

# 連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>	346,716,709	<b>【負債の部】</b>	158,917,688
固定資産	328,983,372	固定負債	144,844,891
有形固定資産	319,013,371	地方債(臨時財政対策債除く)	73,043,256
事業用資産	106,615,594	臨時財政対策債	13,539,137
土地	69,894,434	長期未払金	799,925
立木竹	215,819	退職手当引当金	11,346,569
建物	83,582,643	損失補償等引当金	191,918
建物減価償却累計額	△ 55,065,326	その他	45,924,086
工作物	13,725,079	流動負債	14,072,797
工作物減価償却累計額	△ 9,986,033	1年内償還予定地方債(臨時財政対策債除く)	5,677,184
その他	0	1年内償還予定臨時財政対策債	2,599,912
その他減価償却累計額	0	未払金	2,576,425
建設仮勘定	4,248,978	未払費用	0
インフラ資産	202,488,184	前受金	5,070
土地	60,264,809	前受収益	0
建物	13,879,755	賞与等引当金	1,217,834
建物減価償却累計額	△ 6,864,776	預り金	1,835,264
工作物	238,124,801	その他	161,108
工作物減価償却累計額	△ 109,584,676	負債合計	158,917,688
その他	0	<b>【純資産の部】</b>	187,799,021
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	337,643,807
建設仮勘定	6,668,271	余剰分(不足分)	△ 149,844,786
物品	22,682,614		
物品減価償却累計額	△ 12,773,021		
無形固定資産	3,107,450		
ソフトウェア	98,288		
その他	3,009,162		
投資その他の資産	6,862,551		
投資及び出資金	538,347		
有価証券	170,000		
出資金	368,347		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	980,837		
長期貸付金	65,335		
基金	5,359,295		
減債基金	0		
その他	5,359,295		
その他	745		
徴収不能引当金	△ 82,008		
流動資産	17,733,337		
現金預金	6,776,656		
未収金	2,094,116		
短期貸付金	9,823		
基金	8,650,612		
財政調整基金	4,977,517		
減債基金	3,673,095		
棚卸資産	233,709		
その他	426		
徴収不能引当金	△ 32,005		
繰延資産	0		
資産合計	346,716,709	純資産合計	187,799,021
		負債及び純資産合計	346,716,709

# 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	134,941,290
業務費用	44,839,567
人件費	17,363,497
職員給与費	13,720,964
賞与等引当金繰入額	168,330
退職手当引当金繰入額	129,599
その他	3,344,604
物件費等	25,189,483
物件費	13,313,530
維持補修費	3,378,930
減価償却費	8,461,294
その他	35,729
その他の業務費用	2,286,587
支払利息	760,982
徴収不能引当金繰入額	9,063
その他	1,516,542
移転費用	90,101,723
補助金等	72,087,949
社会保障給付	17,912,026
他会計への繰出金	0
その他	101,748
経常収益	9,807,736
使用料及び手数料	7,351,533
その他	2,456,203
純経常行政コスト	125,133,554
臨時損失	46,463
災害復旧事業費	0
資産除売却損	34,956
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	11,507
臨時利益	37,014
資産売却益	31,801
その他	5,213
純行政コスト	125,143,003

# 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	187,600,046	335,806,086	△ 148,206,040
純行政コスト(△)	△ 125,143,003		△ 125,143,003
財源	124,657,992		124,657,992
税収等	72,206,389		72,206,389
国県等補助金	52,451,603		52,451,603
本年度差額	△ 485,011		△ 485,011
固定資産等の変動(内部変動)		1,592,021	△ 1,592,021
有形固定資産等の増加		9,654,095	△ 9,654,095
有形固定資産等の減少		△ 8,183,236	8,183,236
貸付金・基金等の増加		491,415	△ 491,415
貸付金・基金等の減少		△ 370,253	370,253
資産評価差額	△ 14,296	△ 14,296	
無償所管換等	438,010	438,010	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,748	△ 41,396	30,648
その他	271,020	△ 136,618	407,638
本年度純資産変動額	198,975	1,837,721	△ 1,638,746
本年度末純資産残高	187,799,021	337,643,807	△ 149,844,786

# 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	126,279,426
業務費用支出	36,178,169
人件費支出	17,245,015
物件費等支出	16,655,125
支払利息支出	762,192
その他の支出	1,515,837
移転費用支出	90,101,257
補助金等支出	72,087,503
社会保障給付支出	17,912,006
他会計への繰出支出	0
その他の支出	101,748
業務収入	131,810,302
税込等収入	72,062,807
国県等補助金収入	50,120,080
使用料及び手数料収入	7,157,350
その他の収入	2,470,065
臨時支出	11,337
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	11,337
臨時収入	4,742
業務活動収支	5,524,281
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,955,695
公共施設等整備費支出	9,605,941
基金積立金支出	924,632
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,422,795
その他の支出	2,327
投資活動収入	4,600,982
国県等補助金収入	2,156,638
基金取崩収入	805,926
貸付金元金回収収入	1,428,025
資産売却収入	29,387
その他の収入	181,006
投資活動収支	△ 7,354,713
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,699,269
地方債等償還支出	7,698,482
その他の支出	787
財務活動収入	8,706,011
地方債等発行収入	8,706,011
その他の収入	0
財務活動収支	1,006,742
本年度資金収支額	△ 823,690
前年度末資金残高	6,083,319
比例連結割合変更に伴う差額	4,393
本年度末資金残高	5,264,022
前年度末歳計外現金残高	1,494,230
比例連結割合変更に伴う差額	17
本年度歳計外現金増減額	18,387
本年度末歳計外現金残高	1,512,634
本年度末現金預金残高	6,776,656